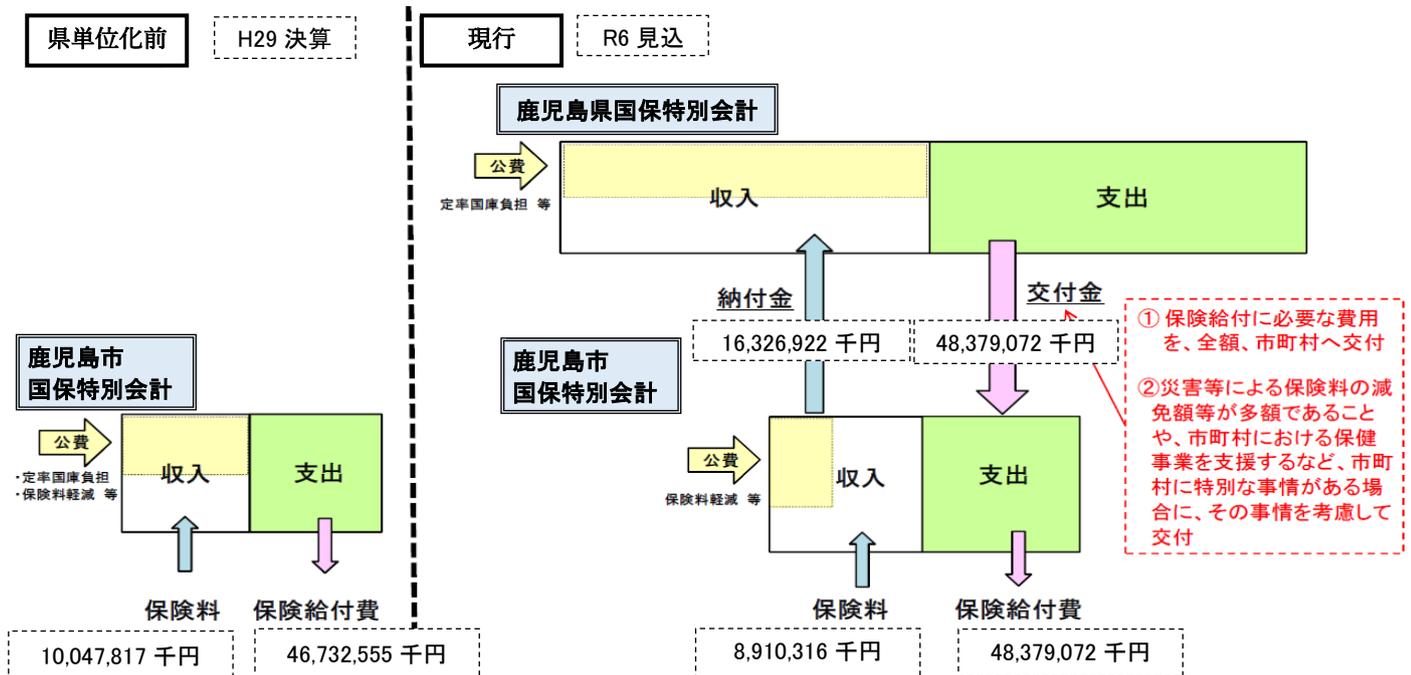


① 令和6年度国保事業費納付金・標準保険料率等の結果(本算定)について

現行の国保財政の仕組み (イメージ)



● R6.1.19 県提示の令和6年度納付金・標準保険料率等の結果(本算定)

(1) 本市の対応

- ・R6年度の予算編成の検討材料として活用
⇒ 今回の本算定の数値を、R6年度当初予算に用いる。(国保事業費納付金、県普通交付金、医療給付費など)
- ・R6年度の税率設定の検討材料として活用
⇒ 今回、県から示された標準保険料率を参考に、本市の状況等を踏まえ、実際に賦課する本市の税率を設定する。

(2) 納付金額

(県算定) (単位:千円)

	R6年度	R5年度	差額
医療分	11,954,643	11,928,630	26,013
支援金分	3,366,574	3,393,536	▲26,962
介護分	1,005,705	1,010,464	▲4,759
合計	16,326,922	16,332,630	▲5,708

※本算定の概要より【県作成】

- ・国庫負担の減額調整措置は、制度の廃止に伴い行っていない。
- ・納付金の著しい上昇を抑制するため、財政安定化基金5.3億円を取り崩すこととした。

(3) 市町村標準保険料率、現行税率

	【県算定】市町村標準保険料率 (市町村が税率設定の参考とする標準的な保険料率)			【本市】現行税率 (本市の現行保険税率[H21.4.1~])		
	所得割	均等割	平等割	所得割	均等割	平等割
医療分	8.76%	37,547円	24,592円	8.00%	21,000円	23,300円
支援金分	2.99%	12,475円	8,171円	2.60%	6,200円	7,100円
介護分	2.50%	12,697円	6,419円	2.40%	7,400円	6,400円

保険税総額	129.2億円	89.1億円
法定外一般会計繰入金	—	24.4億円
市が独自に見込める歳入 (事務費繰入金、延滞金等)	—	15.7億円
県が見込んだ歳入 (保険基盤安定制度繰入金等)	34.1億円	34.1億円
合計	163.3億円	163.3億円